

四半期報告書

(第133期第3四半期)

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	2,040,417	2,064,146	2,726,485
経常利益	(百万円)	111,650	90,502	120,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	65,784	58,565	△91,948
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	147,727	138,769	25,192
純資産額	(百万円)	1,817,575	1,781,637	1,695,382
総資産額	(百万円)	3,697,755	3,650,657	3,453,900
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	47.42	42.25	△66.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.2	47.8	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,222	170,932	90,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△203,416	△116,696	△213,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	232,859	39,959	111,780
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	286,878	353,624	247,903

回次		第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.14	20.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第133期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第132期第3四半期連結累計期間、第132期第3四半期連結会計期間及び第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2兆641億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)237億円の増収、営業利益は985億円で前年同期比176億円の減益、経常利益は905億円で前年同期比211億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は586億円で前年同期比72億円の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

売上高は、「マテリアル」で中国を中心とした想定以上の需要減速や市況下落の影響を受けましたが、「住宅」、「ヘルスケア」が堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、「住宅」が堅調に推移しましたが、「マテリアル」で需要減速や在庫受払差等の影響を受けたほか、「ヘルスケア」は、クリティカルケア事業で業績回復した一方、医薬・医療事業における費用増加や買収影響が大きく、前年同期比で減益となりました。

「マテリアル」セグメント

売上高は9,391億円で前年同期比668億円の減収となり、営業利益は308億円で前年同期比180億円の減益となりました。

前期のPolypore減損に伴う広義ののれん(無形固定資産・のれん)の償却費の減少効果がありましたが、「マテリアル」全体が中国を中心とした想定以上の需要減速による影響を受け、販売量が減少しました。また、基盤マテリアル事業においては、在庫受払差等の影響も受けました。以上のことなどから、全体では減収・減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は7,027億円で前年同期比521億円の増収となり、営業利益は573億円で前年同期比51億円の増益となりました。

住宅事業においては、建築請負部門が物件の高付加価値化による平均単価の上昇や固定費の削減が進んだものの、資材価格の高騰や工事数量の減少により減益となりましたが、不動産部門、リフォーム部門、海外事業部門において増益となりました。海外事業部門は、北米はFocusの新規連結による業績寄与がありましたが、木材市況下落に対し高い売値を維持できた前年度に対して収益率が悪化し減益となった一方、豪州は価格転嫁の進捗によって利益率が改善しました。建材事業においては、断熱材を中心に価格転嫁が進捗し、増益となりました。以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は4,120億円で前年同期比379億円の増収となり、営業利益は356億円で前年同期比16億円の減益となりました。

クリティカルケア事業においては、除細動器の価格転嫁の進捗や、部材調達難の改善に伴いAEDの販売量が増加したこと、また、LifeVestの保険償還状況の改善により増益となりました。一方、医薬・医療事業においては、Envarsus XRが好調に販売数量を伸ばしましたが、販管費の増加や、前年同期に計上されたライセンスの一時金収入の減少、Bionovaの新規連結による減益影響等により、減益となりました。以上のことなどから、全体では増収・減益となりました。

「その他」

売上高は104億円で前年同期比5億円の増収となり、営業利益は22億円で前年同期比3億円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が1,070億円、有形固定資産が309億円、受取手形、売掛金及び契約資産が307億円、投資有価証券が245億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,968億円増加し、3兆6,507億円となりました。

負債は、未払費用が225億円減少したものの、有利子負債(リース債務除く)が1,022億円、支払手形及び買掛金が232億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,105億円増加し、1兆8,690億円となりました。

純資産は、配当金の支払が500億円あったものの、為替換算調整勘定が738億円増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益を586億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて863億円増加し、1兆7,816億円となりました。

この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,709億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,167億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は542億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは400億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加140億円、会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少24億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ1,057億円増加し、3,536億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払327億円、未払費用の減少256億円、売上債権及び契約資産の増加189億円などの支出があったものの、減価償却費1,129億円、税金等調整前四半期純利益950億円、のれん償却額220億円、仕入債務の増加166億円などの収入があったことから、1,709億円の収入(前年同四半期連結累計期間比1,697億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入181億円、事業譲渡による収入73億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,082億円、無形固定資産の取得による支出189億円、貸付けによる支出122億円などの支出があったことから、1,167億円の支出(前年同四半期連結累計期間比867億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払500億円、社債の償還による支出400億円、長期借入金の返済による支出174億円、リース債務の返済による支出61億円などの支出があったものの、長期借入れによる収入655億円、社債の発行による収入600億円、コマーシャル・ペーパーの増加160億円、短期借入金の増加131億円などの収入があったことから、400億円の収入(前年同四半期連結累計期間比1,929億円の収入の減少)となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、78,829百万円です。
なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ～ 2023年12月31日	—	1,393,932,032	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,818,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,384,625,900	13,846,259	—
単元未満株式	普通株式 1,487,932	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	—	—
総株主の議決権	—	13,846,259	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,661,650株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,093,200	—	6,093,200	0.44
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
㈱カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,096,200	1,722,000	7,818,200	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,661,650株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拋出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日にPwC京都監査法人と合併、名称を変更し、PwC Japan有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,181	358,137
受取手形、売掛金及び契約資産	442,692	※2 473,366
商品及び製品	310,380	305,071
仕掛品	162,255	171,743
原材料及び貯蔵品	169,918	178,647
その他	154,335	132,628
貸倒引当金	△2,567	△3,194
流動資産合計	1,488,195	1,616,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,642	690,550
減価償却累計額	△347,877	△358,062
建物及び構築物 (純額)	315,765	332,488
機械装置及び運搬具	1,611,495	1,636,131
減価償却累計額	△1,313,694	△1,338,569
機械装置及び運搬具 (純額)	297,801	297,562
土地	69,232	69,209
リース資産	12,017	12,392
減価償却累計額	△6,457	△6,609
リース資産 (純額)	5,560	5,783
建設仮勘定	120,299	132,138
その他	188,994	198,675
減価償却累計額	△125,950	△133,204
その他 (純額)	63,045	65,471
有形固定資産合計	871,701	902,650
無形固定資産		
のれん	348,561	348,959
その他	387,597	383,764
無形固定資産合計	736,158	732,722
投資その他の資産		
投資有価証券	212,611	237,136
長期貸付金	8,466	14,994
長期前渡金	※3 28,267	※3 26,784
退職給付に係る資産	25,836	27,598
繰延税金資産	45,916	45,714
その他	37,248	47,230
貸倒引当金	△498	△569
投資その他の資産合計	357,846	398,887
固定資産合計	1,965,705	2,034,260
資産合計	3,453,900	3,650,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,560	※2 203,712
短期借入金	196,032	222,303
コマーシャル・ペーパー	124,000	140,000
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
リース債務	6,766	7,189
未払費用	147,163	124,704
未払法人税等	17,491	11,896
前受金	72,948	81,835
株式給付引当金	80	—
修繕引当金	8,410	3,711
製品保証引当金	4,240	4,299
固定資産撤去費用引当金	3,788	3,493
その他	110,683	116,377
流動負債合計	912,163	949,519
固定負債		
社債	170,000	200,000
長期借入金	409,424	449,380
リース債務	28,526	28,563
繰延税金負債	27,767	24,034
株式給付引当金	339	615
修繕引当金	4,309	5,383
固定資産撤去費用引当金	15,910	14,901
退職給付に係る負債	128,708	131,900
長期預り保証金	22,703	23,011
その他	38,671	41,712
固定負債合計	846,355	919,500
負債合計	1,758,517	1,869,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,841	80,272
利益剰余金	1,141,690	1,150,292
自己株式	△7,426	△7,311
株主資本合計	1,317,493	1,326,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,310	57,070
繰延ヘッジ損益	72	△3
為替換算調整勘定	265,022	338,863
退職給付に係る調整累計額	25,397	24,150
その他の包括利益累計額合計	342,802	420,080
非支配株主持分	35,087	34,915
純資産合計	1,695,382	1,781,637
負債純資産合計	3,453,900	3,650,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,040,417	2,064,146
売上原価	1,442,706	1,461,923
売上総利益	597,711	602,223
販売費及び一般管理費	481,649	503,724
営業利益	116,062	98,499
営業外収益		
受取利息	2,031	4,877
受取配当金	3,654	3,222
持分法による投資利益	1,501	—
その他	3,213	4,464
営業外収益合計	10,399	12,563
営業外費用		
支払利息	3,594	4,854
持分法による投資損失	—	485
その他	11,218	15,221
営業外費用合計	14,812	20,560
経常利益	111,650	90,502
特別利益		
投資有価証券売却益	7,132	10,016
固定資産売却益	670	156
受取保険金	1,843	2,091
事業譲渡益	—	2,986
受取和解金	—	2,502
特別利益合計	9,645	17,752
特別損失		
投資有価証券評価損	1,713	970
固定資産処分損	5,242	4,406
減損損失	1,340	2,195
火災損失	5,561	—
事業構造改善費用	4,665	5,661
特別損失合計	18,521	13,232
税金等調整前四半期純利益	102,774	95,021
法人税等	36,035	34,396
四半期純利益	66,740	60,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	955	2,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,784	58,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	66,740	60,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947	4,689
繰延ヘッジ損益	442	△76
為替換算調整勘定	79,048	72,335
退職給付に係る調整額	1,179	△1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	2,462
その他の包括利益合計	80,987	78,144
四半期包括利益	147,727	138,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,678	135,843
非支配株主に係る四半期包括利益	1,049	2,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,774	95,021
減価償却費	102,787	112,890
減損損失	1,340	2,195
のれん償却額	28,072	22,035
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△208	196
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,107	△3,625
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	184	△17
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,557	△1,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,117	3,042
受取利息及び受取配当金	△5,685	△8,099
支払利息	3,594	4,854
持分法による投資損益 (△は益)	△1,501	485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,132	△10,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,713	970
固定資産売却損益 (△は益)	△670	△156
固定資産処分損益 (△は益)	5,242	4,406
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,986
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,290	△18,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,985	△5,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,355	16,621
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,764	△25,579
前受金の増減額 (△は減少)	6,440	8,155
その他	△11,369	2,169
小計	99,330	196,434
利息及び配当金の受取額	11,175	11,701
利息の支払額	△3,228	△4,480
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,056	△32,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222	170,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,135	△3,539
定期預金の払戻による収入	2,390	2,482
有形固定資産の取得による支出	△110,767	△108,204
有形固定資産の売却による収入	3,551	907
無形固定資産の取得による支出	△15,682	△18,899
投資有価証券の取得による支出	△5,774	△9,307
投資有価証券の売却による収入	9,501	18,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,070	—
事業譲渡による収入	—	7,320
貸付けによる支出	△7,667	△12,238
貸付金の回収による収入	2,342	6,214
その他	△106	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,416	△116,696

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,920	13,143
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	70,000	16,000
長期借入れによる収入	130,653	65,500
長期借入金の返済による支出	△33,909	△17,394
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,405	△6,114
自己株式の取得による支出	△1,412	△7
自己株式の処分による収入	208	122
配当金の支払額	△48,575	△49,962
非支配株主からの払込みによる収入	1,499	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,888	△1,074
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△166
その他	△68	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,859	39,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,054	13,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,719	108,160
現金及び現金同等物の期首残高	242,948	247,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 286,878	※1 353,624

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社1社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社、連結子会社の清算により2社を連結子会社から除外しています。 第2四半期連結会計期間より、株式の売却により2社を連結子会社から除外しています。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社3社を連結子会社としています。 また、共同新設分割に伴い設立した関連会社への承継により1社、連結子会社の清算により1社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。 また、株式の売却により関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。 当第3四半期連結会計期間より、共同新設分割に伴い設立した関連会社1社を持分法適用会社としています。 また、株式の売却により持分法適用の子会社1社及び関連会社2社、関連会社の清算により1社を持分法適用会社から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
㈱アストム	812百万円	(447百万円)	908百万円	(499百万円)
旭化成医療科技(張家港)有限公司	104百万円	(一百万円)	一百万円	(一百万円)
サンデルタ㈱	90百万円	(45百万円)	一百万円	(一百万円)
その他	一百万円	(一百万円)	48百万円	(29百万円)
計	1,007百万円	(492百万円)	956百万円	(528百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
サンレックス工業株式会社	一百万円		362百万円	
従業員(住宅資金)	32百万円		22百万円	
計	32百万円		384百万円	

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が47,571百万円(うち、実質他社負担額207百万円)、当第3四半期連結会計期間が28,264百万円(うち、実質他社負担額147百万円)です。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
受取手形、売掛金及び契約資産	一百万円		1,862百万円	
支払手形及び買掛金	一百万円		894百万円	

※3 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	289,326百万円	358,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,447百万円	△4,512百万円
現金及び現金同等物	286,878百万円	353,624百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	23,593 (注)1	17.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	24,981 (注)2	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	24,981 (注)1	18.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	24,981 (注)2	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,005,839	650,570	374,110	2,030,519	9,898	2,040,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,714	6,396	15	14,126	32,256	46,382
計	1,013,553	656,966	374,125	2,044,645	42,155	2,086,799
セグメント損益 (営業損益)	48,743	52,119	37,255	138,116	2,550	140,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138,116
「その他」の区分の利益	2,550
セグメント間取引消去	△372
全社費用等(注)	△24,232
四半期連結損益計算書の営業利益	116,062

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社において、事務所資産について1,004百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2022年5月31日付(日本時間)でBionova Holdings, Inc.の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において37,865百万円です。

「住宅」セグメントにおいて、2022年10月31日付(米国東部時間)でFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において11,052百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅 (注)2	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	939,087	702,662	412,036	2,053,785	10,361	2,064,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,800	7,365	3	16,168	30,836	47,004
計	947,886	710,028	412,040	2,069,953	41,197	2,111,151
セグメント損益 (営業損益)	30,751	57,267	35,630	123,648	2,214	125,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 第1四半期連結会計期間において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123,648
「その他」の区分の利益	2,214
セグメント間取引消去	△106
全社費用等(注)	△27,257
四半期連結損益計算書の営業利益	98,499

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため合成樹脂原料製造設備について2,069百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「住宅」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結累計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は34,952百万円から22,146百万円減少し、12,806百万円となりました。

なお、会計処理の確定により前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	410,775	501,092	82,785	994,653	9,162	1,003,815
米国	83,586	51,615	198,309	333,510	602	334,112
中国	179,297	-	15,220	194,517	57	194,574
その他	332,181	97,862	77,796	507,839	77	507,917
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	1,005,839	650,570	374,110	2,030,519	9,898	2,040,417
外部顧客への売上高	1,005,839	650,570	374,110	2,030,519	9,898	2,040,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	367,515	510,717	83,935	962,167	9,439	971,607
米国	75,561	71,188	227,473	374,222	733	374,955
中国	177,520	-	13,818	191,337	58	191,396
その他	318,492	120,757	86,810	526,059	130	526,189
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	939,087	702,662	412,036	2,053,785	10,361	2,064,146
外部顧客への売上高	939,087	702,662	412,036	2,053,785	10,361	2,064,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47.42円	42.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	65,784	58,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	65,784	58,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,160	1,386,134

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第3四半期連結累計期間689千株、当第3四半期連結累計期間1,706千株)。
- 3 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年11月7日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

① 配当金の総額	24,981百万円
② 1株当たりの金額	18円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の第133期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

